

# Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.6.10

岡三証券  
OKASAN SECURITIES

G7でも利下げが始まった



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略  
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 604

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

# 当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。  
 (株式市場への影響度 ◎ ○)  
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
6月 10日(月)	○1-3月期の実質GDP(2次速報、前期比年率、内閣府) ○5月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、内閣府) 4月の経常収支(速報、財務省) 決算発表—くら寿司等	-2.0% 48.5 +1.7兆円	休場=上海、香港等 米アップルが年次開発者会議(WWDC)を開催 (~14日) 米・3年国債入札(発行予定額:580億ドル)	
11日(火)	5月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 新規株式公開—D&Mカンパニーが東証グロースに上場		米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 米・10年国債入札(発行予定額:390億ドル) 決算発表—オラクル等	
12日(水)	5月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行)	+2.0%	◎米・5月の消費者物価指数(CPI、前年比) ◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) ○中・5月の消費者物価指数(CPI、前年比) ○中・5月の生産者物価指数(PPI、前年比) 決算発表—ブロードコム等	+3.4% +0.4% -1.5%
13日(木)	○4-6月期の法人企業景気予測調査(財務省) 日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目) 決算発表—神戸物産、ビジョナル等		米・5月の生産者物価指数(PPI) 米・30年国債入札(発行予定額:220億ドル) G7首脳会議(伊ブーリア州、~15日) 決算発表—アトビ等	
14日(金)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) 4月の第3次産業活動指数(前月比、経済産業省) 新規株式公開—Chordia Therapeuticsが東証グロースに上場 決算発表—パーク24、三井ハイテック、エイチ・アイ・エス等	+0.3%	米・6月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報)	73.0
17日(月)	○4月の機械受注統計調査(内閣府)		休場=インド等 米・6月のNY連銀製造業景況指数 ○中・5月の鉱工業生産 ○中・5月の小売売上高 中・1-5月の固定資産投資	
18日(火)	新規株式公開—インテグループが東証グロースに上場		○米・5月の小売売上高 米・5月の鉱工業生産 独・6月のZEW景気期待指数 豪中銀、政策金利を発表 米・20年国債入札	
19日(水)	○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (4月25・26日開催分) 5月の貿易収支(速報、財務省) 5月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所) 5月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局) 新規株式公開—ライスカレーが東証グロースに上場		休場=米国(ジュンティーンズ独立記念日)等 米・6月のNAHB住宅市場指数 ブラジル中銀、政策金利を発表	
20日(木)	5月のコンビニエンスストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会) 5年利付国債入札 新規株式公開—タウズが東証スタンダード、 WOLVES HAND、PostPrimeが東証グロースに上場		米・5月の住宅着工件数 英中銀、政策金利を発表 決算発表—ダーデン・レストランズ、アクセンチュア等	
21日(金)	○5月の消費者物価指数(全国、総務省)		米・5月の中古住宅販売件数 米・6月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報)	

# グローバル投資

## 今週のポイント

- ・地球温暖化は進んでいる
- ・G7でも利下げが始まった
- ・日銀の金融政策を巡る思惑は、デフレ脱却に向けた動きの結果

### <地球温暖化は進んでいる>

国連の世界気象機関は5日、今後5年間で産業革命以前からの気温上昇が1.5度に達する可能性が高いと発表した。そして1.5度の上昇が定着すれば、豪雨や干ばつなどの自然災害が急増するとされる。足元では、米国西部が熱波に見舞われ、インドでは気温が50度を上回り多くの死亡者が出ているもよう。メキシコでは、あまりの高温のためサルが木から落ちたと報じられた（比喩ではなく）。

先週、日本とEUは脱炭素に向けた水素の導入拡大で合意した。また岸田首相は、企業の排出量取引への参加義務を含めた国家戦略を取りまとめる姿勢だ。地球温暖化を実感する場面が増えるなか、脱炭素は長期的なテーマとして注目すべきだろう。

### <G7でも利下げが始まった>

先週、5日にカナダ中銀、6日に欧州中央銀行（ECB）が利下げを決定した。前者は4年3ヵ月ぶり、後者は4年9ヵ月ぶりの利下げとなる。連続的な利下げが実施されるとは想定しないが、いよいよG7（主要先進7ヵ国）でも利下げが始まった。

今週は日本と米国、来週は英国で中銀会合が開催されるが、FRBと英中銀の利下げ開始時期は依然として不透明だ。他方で今回日銀は、金融政策の据え置きを決定すると予想するが、資産買入れペースの減速など金融緩和政策をさらに修正するとの思惑も燻る。主要先進国の金融政策は、国ごとに慎重な見極めが必要になってきたといえるだろう。特に今週は、日米の中銀会合前後で金融市場が不安定になる可能性がある。ただ、日銀の金融政策を巡る思惑は、日本経済のデフレ脱却に向けた動きの結果として評価したい。（嶋野）

### <主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	6月7日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	38,683.93	15.6%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	38,886.17	3.2%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	17,173.12	14.4%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,285.34	7.1%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,652.67	11.3%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	8,040.12	6.6%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,131.97	4.5%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	122,898.80	-8.4%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	18,476.80	8.4%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,555.06	13.6%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	3,048.79	2.5%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	75,074.51	3.9%

作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は6月7日、その他は6月6日の終値(休場の場合は直近値)



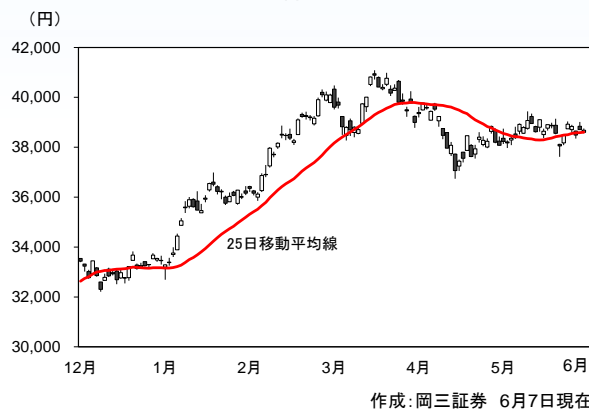
# 日本株式

## 今週のポイント

- ・日本株相場は神経質な展開を想定
- ・国内外で重要イベントが相次ぐ
- ・日銀会合通過であく抜け感が広がる可能性も

## ●日経平均株価は神経質な展開を想定

日経平均株価(日足)



### <日本株相場は神経質な展開を想定>

今週の日本株相場は神経質な展開を想定する。国内外で重要なマクロイベントや経済指標の発表が数多く予定されており、これらの結果によってはやや振れ幅の大きな展開となりそうだ。

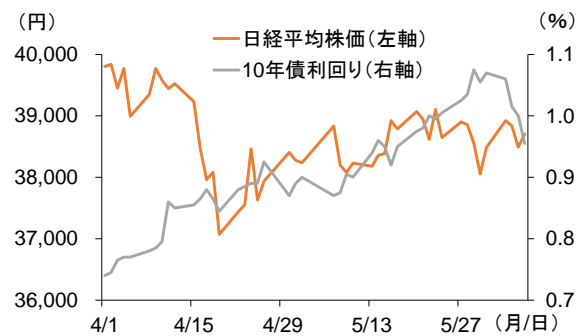
### <国内外で重要イベントが相次ぐ>

今週は国内外で重要イベントが目白押しとなっている。米国では11～12日にFOMCの開催が予定されているほか、12日に5月CPI、13日に5月PPIの発表が予定されている。今回のFOMCでは金融政策の現状維持が予想されているが、併せて公表される経済見通しやパウエルFRB議長の記者会見、物価指標などで、金利高止まりへの警戒感が高まれば、将来の米景気減速が意識され、日本株市場にも影響を与える可能性がある。

他方、国内では13～14日に日銀の金融政策決定会合の開催が予定されているほか、14日

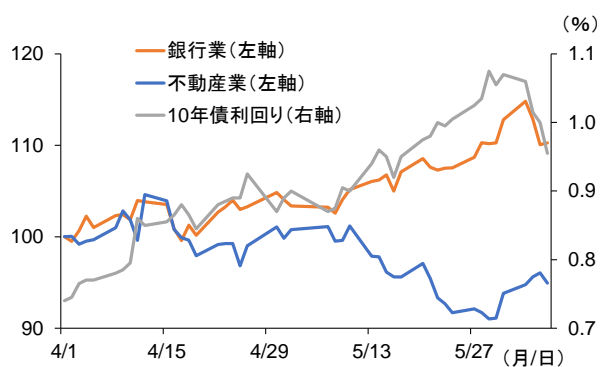
## ●日銀会合への警戒感が相場の重しに

日経平均株価と10年債利回りの推移



## ●金利低下が不動産株の見直しに繋がる可能性

業種別株価指数と10年債利回りの推移



はメジャーSQの算出日となる。日銀会合前に積極的な売買が手控えられやすい中、メジャーSQの算出に向けて先物主導で値動きが荒くなりやすい点には注意が必要となろう。

### <日銀会合であく抜け感が広がる可能性も>

日銀会合では、為替のドル高円安を受けて、金融政策修正への警戒感が高まっている。先週には一部で、長期国債の買い入れ減額について議論する可能性が高いと報じられた。もっとも、金融政策修正への警戒感などから日本株は先月から上値の重い状態が継続している。今後の金融政策について一定の方向性が示されれば、あく抜け感が広がる可能性もあろう。

銀行など金融株は短期的な材料の出尽くしに注意が必要となる。他方、金利上昇への警戒感が後退すれば、利払い負担の増加懸念で調整していた不動産株などは見直しに繋がる展開もありそうだ。(下田)

# 銘柄戦略

## アクティビストの要求は「還元」から「成長」へ ～企業の対応力が株価の明暗を分けよう～

### ●株主総会シーズンでも注目される企業の稼ぐ力

3月期決算企業が多い日本株市場にとって、6月は株主総会シーズンだ。中旬以降の本格化に向けて、市場では銘柄物色テーマの一つとして次第に関心が高まろう。投資家と企業の対話を促す「コーポレートガバナンス・コード」の浸透に加え、2023年3月よりスタートした東証改革が2年目に入る中、株主が企業に対して意見を発しやすい環境は整いつつある。

### ●企業の対応力が株価の明暗を分けよう

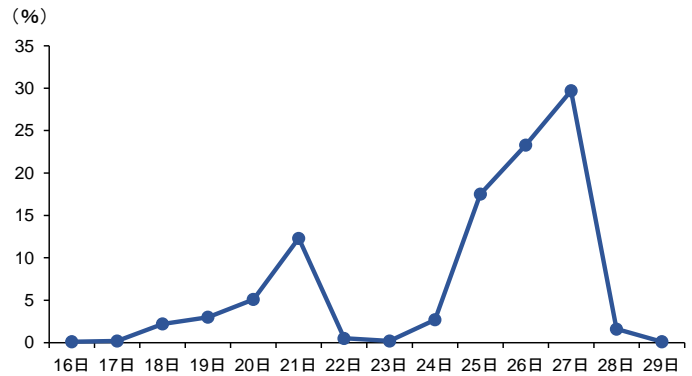
毎年の総会シーズンで注目される、アクティビスト（モノ言う株主）による株主提案の提出件数は年々増加しており、PBR1倍割れ是正要求などの東証改革が話題となった2023年の提案数は過去最高となった。2024年の株主提案数も高水準で、株式市場ではアクティビストの保有で動意づく銘柄が確認されている。

こうした中、株主提案の内容が、自社株取得や増配計画など一時的な還元策に留まらず、主力事業の拡大や不採算事業からの撤退など、「稼ぐ力」の向上に向けたものに変化しつつある点は見逃せない。また、株主提案などをきっかけに資本政策や経営方針を見直すなど、企業側

に真摯に対応する姿勢が見られている点も好感されよう。

外部環境が不透明な中、国内主要企業の今期業績は伸び悩み見通しだ。加えて、政策金利の引き上げに対する思惑の中で、貸出金利の引き上げに向けて動き出す銀行も出始めている。今後は金利負担の増加も想定されることから、稼ぐ力の向上に向けた施策を打ち出す企業は増えるとみる。株主提案を受けた時に、経営状況などを冷静に見極め、外部の意見に対して柔軟に対応できるかで、今後の企業の株価は明暗が分かれそうだ。（大下）

### 《株主総会の開催社数の集中度(2024年6月)》



出所：日本取引所グループ 作成：岡三証券  
2024年4月25日現在

### 《アクティビストファンドや投資ファンドが株主提案や声明を発表した主な銘柄》

銘柄名	保有ファンド名	6/6現在の保有率	主な株主提案・声明
2875 東洋水産	日本グローバル・グロス・パートナーズ	-	・資本コストの開示 ・配当性向を40%へ引き上げ
4452 花王	オアシス・マネジメント	-	・化粧品とスキンケアブランドの国際的な成長に重点を置くこと ・グローバルな経験を有するマーケティング責任者(CMO)の起用
4676 フジHD	ダルトン・インベストメンツ	4.9%	・MBO(経営陣が参加する買収)の要求
5451 淀川鋼	ストラテジックキャピタル	5.5%	・株主資本配当率(DOE)6%となる配当 ・買収防衛策の廃止
8218 コメリ	ノーザン・トラスト	-	・配当等の決定機関の変更
9627 アインHD	オアシス・マネジメント	14.9%	・取締役の解任や選任 ・社外取締役の報酬に関するもの
9984 ソフトバンクG	エリオット・マネジメント	-	・150億ドルの自社株買い

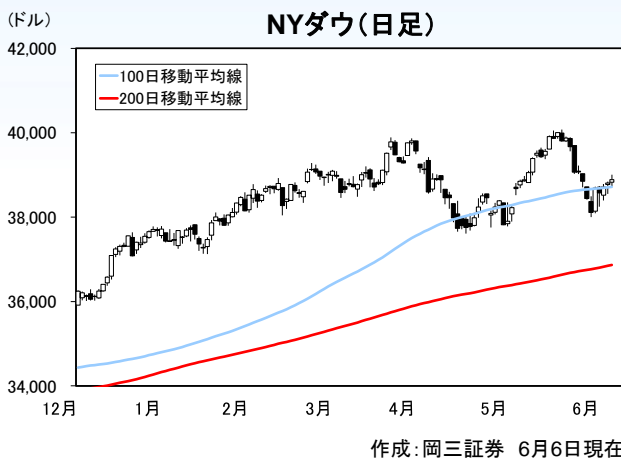
出所：各種資料 作成：岡三証券 2024年6月6日現在 ※保有率は株主構成より取得可能なものを掲載

# 米国株式

## 今週のポイント

- ・米国株相場は高値圏でのみみ合いを想定
- ・AI導入の企業・団体は徐々に増加へ
- ・PCやスマホ向け半導体企業に注目

## ●米国株相場は高値圏でのみみ合いを想定



### <米国株相場は高値圏でのみみ合いを想定>

今週の米国株相場は高値圏でのみみ合いを想定する。AIイベントの複数開催が予定されるなか、テクノロジー株中心の物色が続こう。一方、物価指標の公表やFOMC前後で値ブレが大きくなる可能性があるだろう。

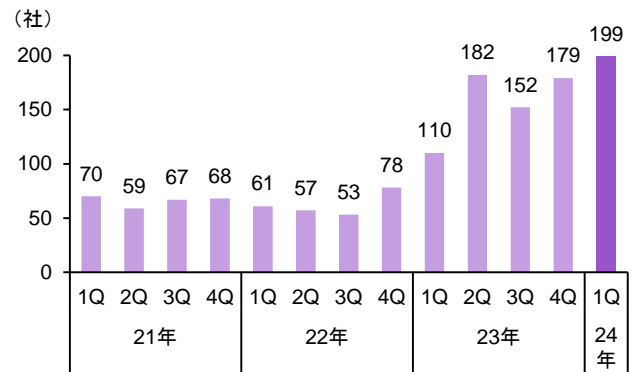
### <AI導入の企業・団体は徐々に増加へ>

先週の米国株相場は、金利低下からテクノロジー株がけん引し、ナスダックとS&P500が史上最高値を更新。AI半導体大手のエヌビディアの時価総額が一時3兆ドルを超えてアップルを抜く場面もみられた。

そのアップルもAI導入を本格化させる。10～14日開催の開発者会議「WWDC」ではiOS 18への生成AIの統合が予想されており、約22億台のiOS端末がこの技術に触れる機会が増える見通しだ。また英国では12～13日にAIサミットが開催され、官民から多数の団体が参加する。S&P500企業でもAIによる製品改善

## ●AIへの投資意欲は旺盛

### S&P500 決算後の電話会談で「AI」に言及した企業数



出所: FactSet 作成: 岡三証券 24年1Qは5月24日現在

## ●FRBの見通し変化を注視

### FOMCの米国経済・政策金利見通し

FOMC委員による見通し (3月FOMC)	2024年	2025年	2026年	長期
政策金利(%) 中央値、年末時点	4.6	3.9	3.1	2.6
GDP成長率(%)	2.1	2.0	2.0	1.8
失業率(%)	4.0	4.1	4.0	4.1
PCE デフレーター(%)	2.4	2.2	2.0	2.0
コアPCE デフレーター(%)	2.6	2.2	2.0	-

出所: FRB 作成: 岡三証券

や生産性向上への取り組みを言及する企業は増加傾向にあり、業績改善期待が株式相場の下支え要因となろう。

他方、金利動向には注意が必要とみる。CPIやPPIの物価指標のほか、11～12日のFOMCが最大の焦点になる。政策金利は据え置きが見込まれるが、年末時点の政策金利やインフレ見通しは前回から上方修正される可能性がある。利下げ先送り懸念が高まれば金利上昇から株価の上値抑制要因となろう。

### <PCやスマホ向け半導体企業に注目>

物色では、半導体関連企業に注目したい。6日に米国半導体工業会(SIA)が発表した2024年4月の世界半導体業界の売上高は前年同月比16%増と好調に推移。AIが幅広く導入されることで、データセンター向けだけでなく、PCやスマホ向けの製品も恩恵を受けよう。クアルコムやアーム・ホールディングスADRに注目している。(河田)

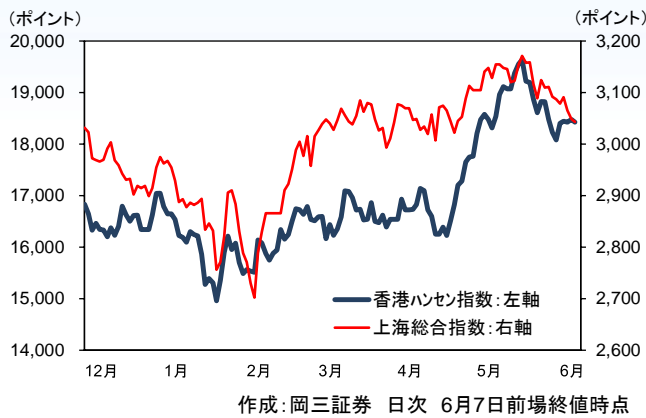
# アジア株式

## 今週のポイント

- ・香港株相場は緩やかな戻り歩調を想定
- ・「618商戦」は好調なスタート
- ・インド株相場は一進一退の展開へ

### ●香港株相場は緩やかな戻り歩調を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



#### <香港株相場は緩やかな戻り歩調を想定>

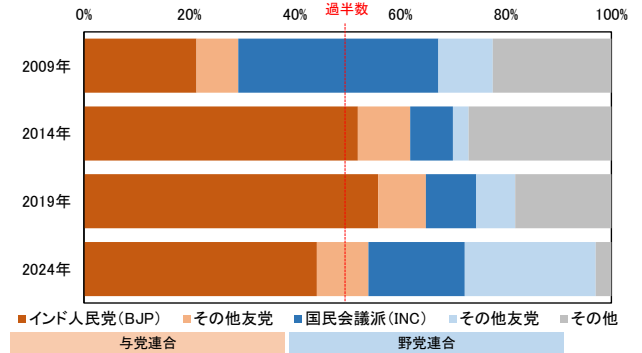
今週の香港株相場は緩やかな戻り歩調を想定する。米FOMCなど重要イベントを控えた慎重姿勢や米中対立激化への警戒感が残ろう。一方、急ピッチな上昇に対する利益確定売りが一巡するなか、中国経済の回復や政策への期待などから、主力株への見直し買いが相場を支えるとみる。先週発表された財新の5月製造業・サービス業PMIが前月や市場予想を上回り、良好な景況感が確認されたことは安心感に繋がりそうだ。

#### <「618商戦」は好調なスタート>

消費イベントの活況も投資家のセンチメント改善に寄与しよう。中国では毎年恒例のネット通販セール「618商戦（6月18日に向けて実施）」が佳境を迎える。5月下旬から開始した各通販サイトのセールは好調なスタートが伝わっている。特にスマホや家電の主力ブランドの販売好調が伝わっており、関連銘

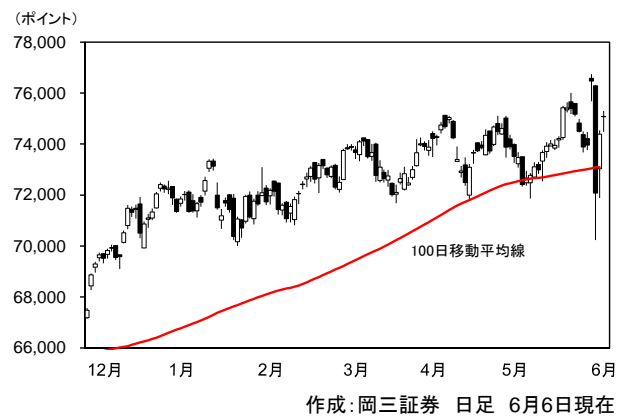
### ●与党は議席数を大きく減らす結果に

インド:下院総選挙の獲得議席数



### ●インド株相場は一進一退の展開へ

インドSENSEX指数



柄の業績拡大期待が高まろう。

#### <インド株相場は一進一退の展開へ>

今週のインド株相場は一進一退の展開を想定する。先週開票結果が明らかになった下院総選挙では、与党・インド人民党率いる与党連合が過半数を獲得し、モディ政権は3期目続投を決めた。ただ、事前の出口調査に反して議席数を大きく減らしたことから、開票日4日のセンセックス指数は5.7%安と約4年ぶりの下落率を記録。政権運営への影響を見極めたいとの姿勢が相場の重しとなる。

他方、投資家の不安心理を示すNSEボラティリティ指数は5日以降に大きく低下し、市場は急速に落ち着き取り戻している。7日には、インド中銀が政策金利を予想通り据え置き、2025年度の経済成長率見通しを従来の7%から7.2%に上方修正した。足元の景況感や企業業績見通しも良好で成長期待は根強く、長期的な上昇トレンドは続くとみる。(紀)



# 為替相場

## 今週のポイント

- ・ドル円相場は一時的に値振れが拡大へ
- ・日米金融政策の変更時期が探られよう
- ・メキシコペソ、インドルピーに注目する

## ●緩やかなドル高円安基調が続いている



### <ドル円相場は一時的に値振れが拡大へ>

今週のドル円相場では、米国の注目イベントをキッカケに一時的に値振れが拡大する可能性に警戒が必要だ。

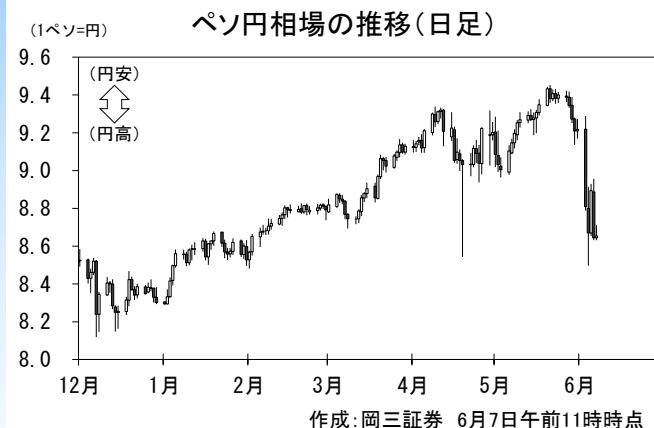
米国では12日に5月の消費者物価指数(CPI)、13日に同生産者物価指数(PPI)と、重要指標の公表が相次ぐ。他方、CPI公表から5時間半後にFOMC(11~12日開催)の結果が公表される。同時間帯は値振れの拡大が警戒される。

日本では13~14日に日銀会合が開催される。政策金利は据え置かれる一方で、植田日銀総裁の発言が今後の追加利上げへの思惑に影響することが想定されよう。

### <日米金融政策の変更時期が探られよう>

FOMCでは政策金利据え置きが公算が大きい。最近ではパウエルFRB議長などから利下げに慎重な発言が相次いでいる。今回、政策金利見通しやパウエル議長の会見から、利下

## ●メキシコ中銀は利下げに慎重な姿勢



## ●インド中銀はルピーの安定政策を強化



げ時期の後ズレ観測が強まると、ドル高の動きが優勢となろう。

今回の日銀の金融政策決定会合では3月にマイナス金利政策を含む大規模緩和を解除した後の影響を点検しているとの姿勢が示され、金融政策は据え置かれると予想する。ただ、一部では国債買い入れペースの減速を予想する声もあり、日銀会合前後にドル円相場が不安定になる場面はあるだろう。

### <メキシコペソとインドルピーに注目する>

先週はメキシコ大統領選挙とインドの総選挙が注目され、為替相場ではメキシコペソとインドルピーの値振れが拡大した。しかし、メキシコ中銀の委員から、インフレ率の目標値超えが長引く見通しから利下げに慎重な意見が述べられているほか、インド中銀はルピーの安定化のための介入手段を強化すると表明している。ペソもルピーも徐々に安定するものと考えられる。(武部)

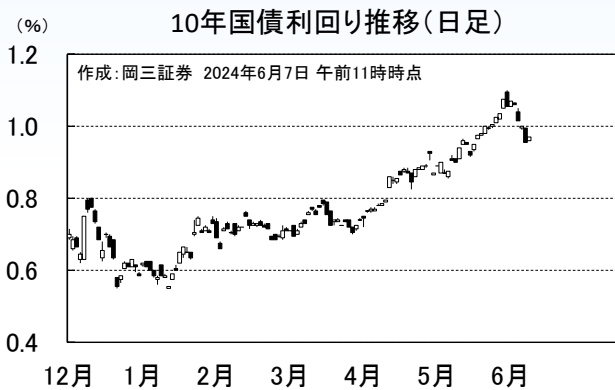


# 債券相場

## 今週のポイント

- ・国債利回りの低下余地は限られよう
- ・日銀は現状の金融政策維持を決定へ
- ・中期国債利回りは高止まりしよう

## ●10年国債利回りは1%前後で推移しよう



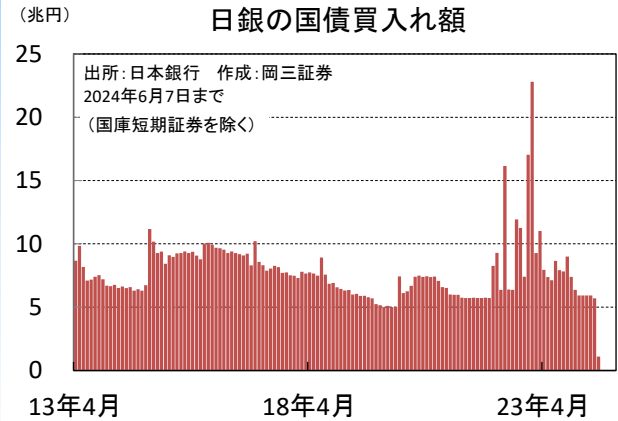
## <国債利回りの低下余地は限られよう>

今週は日米の金融政策会合が予定されており、週前半は投資家の活発な動きは期待できないだろう。先週はカナダやユーロ圏が利下げを開始したが、米国では根強いインフレ懸念が残っており、FRBは政策金利を据え置くとみる。一方、国内では金融政策の正常化が警戒されており、国債利回りの低下余地は限られよう。国内景気の力強い回復は見込みづらく、日銀は当面金融緩和姿勢を維持する見通しだが、積極的に上値を買い進む動きは限られよう。

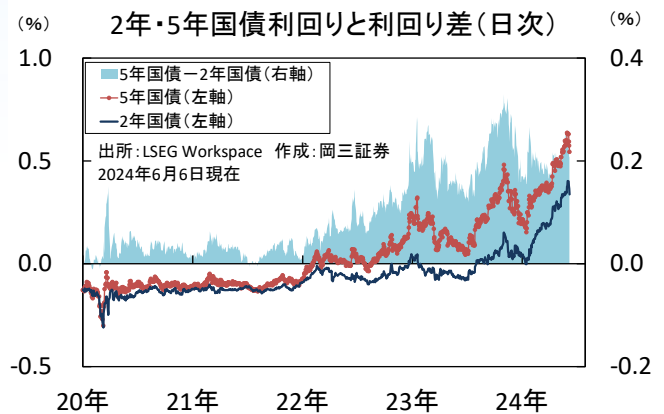
## <日銀は現状の金融政策維持を決定へ>

円安基調が続いていることから、早期の追加利上げや国債買入れ減額への警戒感が高まっている。ただ、日銀は先行きの景気、物価動向を慎重に見極める姿勢であり、今週の金融政策決定会合では現状の金融政策維持を決定しよう。市場では今回の会合で国債買入

## ●国債買入れ減額は慎重に進められよう



## ●中期国債利回りは高止まりしよう



れ減額が決定されるとの見方もあるが、景気の先行きに慎重な見方が残る中で、現時点で日銀が本格的な国債買入れ減額に動くことはないだろう。日銀は今後も着実に国債買入れ減額を進めようが、債券市場の需給環境を確認しながら、減額は慎重に進められよう。

## <中期国債利回りは高止まりしよう>

今週は11日と13日に流動性供給入札が予定されているが、新発利付国債の入札は予定されていない。国債の大量償還を控えて投資家の押し目買い姿勢に変化はなく、国債利回りの大幅な上昇もしばらく見込みづらいららう。先週は年内の米利下げ期待が高まり、日本の国債利回りも各年限で低下した。ただ、7月の日銀の金融政策決定会合に向けて、追加利上げへの警戒感は続く見通しであり、中期国債利回りは高止まりしよう。中期国債利回りの低下が進まなければ、長期、超長期国債利回りの低下余地も限られよう。(鈴木)

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 地域別の開示事項

#### 【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
  - ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
  - ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

#### <債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。  
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））  
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

### <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

### 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

### 日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみにも配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的のいかんを問わず無断で本レポートを複製、複製、配布することを禁じます。

（2024年4月改定）

2024年6月10日発行

（2024年6月7日作成）


次回発行は2024年6月17日（月）の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-8278 東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603（8:00～18:00 土・日・祝日除く）

定価：1部220円 年間購読料 7,700円（共に送料、消費税込み）